

宗門総合振興計画

Vol.2

浄土真宗本願寺派総合研究所講演会

公教育への仏教的価値観の提言

開催日 2015（平成27）年12月22日

講師紹介・趣旨説明

総合研究所副所長

藤丸 智雄

2006年に「教育基本法」が改正されてから9年が経過致しました。この間に宗教をめぐる大きな変化が生まれています。特に、IS等の問題を契機に世界各地で起こっている紛争と宗教の関係が、あらためて世間の注視されるところです。宗教は、政治世界、商慣習から、食べ物、着る物といった生活の隅々すみずみにまで影響を及ぼしています。

このような状況下、日本社会、また世

界においても、ますます異文化、異宗教への理解、寛容の態度があらためて求められています。生活の中に重層的に織り込まれている宗教文化の重要性に気づき、その根底にある宗教、宗教文化に関する知識を正しく学ぶことが必須の時代となってきました。

また、グローバル化の時代、急速に変化し続ける時代において、自分で課題を発見し、考え、判断、行動できる能力を身につける教育となっているのか、環境問題などの現代的な課題に向き合うことができるものとなっているか、他者と共生する社会という価値をこころの中に築

くことのできる教育現場となっているか、といった数多くの課題が山積しています。

未来は子どもたちによって開かれます。その子どもたちの未来をつくるための教育について、本日は鈴木寛先生からご講演を頂戴致します。

鈴木寛先生は1999年、慶應義塾大学環境情報学部助教授に就任されました。さらに、2009年、鳩山由紀夫内閣で文部科学副大臣に就任されました。菅内閣でも再任され、川端、高木二大臣のもとで文部科学行政を担当されました。

2014年、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授、同時に東京大学公共政策大学院教授に就任され、2015年より、文部科学大臣補佐官に就任していらっしゃいます。

このように、長らく教育行政の最前線でご活躍されてきた立場から、本日は現代的な宗教教育上の課題について、ご講演をお願いしております。先生のご講演

命しました。下村大臣と共に一度補佐官を辞任しましたが、再び馳新大臣のもとで文部科学大臣補佐官を拝命しました。

私が主として取り組んでいる課題は、10年に一度変わる「学習指導要領」です。小学校と中学校と高校で若干導入にタイムラグがありますが、おおむね2020年代にわが国の小・中・高校生に何を教えていくのか、その根幹である学習指導要領の改定作業に、現在携わっております。

加えて、大学の入学試験改革の作業を今致しております。これは、下村前大臣の言葉を借りれば、「明治維新以来の改革」です。1979年に国立大学共通一次試験が始まりました。私は今51歳ですが、共通一次3期生です。それが1990年に大学入試センター試験に変わりました。共通一次試験では、基本的には国立大学を目指す30万人ぐらいの高校生が受験し、いわゆる「センター試験」と呼ばれる今の試験は、私立大学の7割ぐらいが採用していますので、合わせて55万

内容をもとに、宗門総合振興計画に掲げられている宗教教育、公教育における宗教の課題について、宗派として議論を深

教育の現状と今後

「公教育における宗教知識教育について」

文部科学大臣補佐官

鈴木 寛氏

はじめに

本日は大変光栄な席にお招きいただきありがとうございます。私は2001年から12年間、参議院議員を務めました。石上総長をはじめ、皆さまには大変お世話になりました。築地開真会に参加させていただき、活動へのご指導もいただきました。厚く御礼申し上げます。

人ほどの高校生が毎年受験する試験です。これの抜本的な改革に今着手しています。

このように、学習指導要領と大学入試センター試験や個別大学の入試の改革を同時に実施するところに今回の改革の意義があると思っています。

今日は、その改革の背景とわが国の教育の現状と将来について、お話ししたいと思います。

教育は幼稚園教育から、小学校・中学校・高校・大学・生涯教育とあり、一つひとつお話すると大変な時間を要します。私は今、東京大学で人材政策の講義を担当しておりますが、大体13コマから14コマかけても終わりません。したがって今日は、要点を絞ってお話したいと思います。

日本における教育の現状

では、日本の今の教育の現状をざっと概観します。小・中学校教育につきまし

め、力強く推進してまいりたいと考えております。

私は参議院時代、文教科学委員会に所属し、中でも「教育基本法」の改正の際には、宗教教育、仏教を含む世界の主要宗教についての基本的な理解と寛容について、あるいは生死の意義を教育の中心に据えるための議論などを、石上総長のご指導のもとで進めてまいりました。現在は再び大学に戻り、教鞭を執っております。2015年2月から、下村前文部科学大臣（当時）のもとで大臣補佐官を拝

て、少なくとも学力の面ではこの10年間で大幅に改善しています。OECD（経済協力開発機構）には、先進国34カ国が加盟していますが、その34カ国にプラスして、任意で参加する上海市などを含めて3年に一度、15歳の学習到達度調査（PISA）を実施しています。

「PISA」は読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの三つの分野に関する調査ですが、10年ほど前、日本の学力低下、「OECD PISAショック」が報告され、日本の学力は大丈夫かとマスコミでも連日報道されました。日本は2003年と2006年のPISAで、OECD加盟の34カ国中12位だったのですが、2012年、わが国は読解力が1番、科学的リテラシーが1番、数学が2番で、総合1位に返り咲いています。ちなみに数学の1番は韓国です。10年前にはフィンランドがもてはやされましたが、2012年段階で申し上げますと、フィンランドよりも全ての項目について日本が上回っています。

アクティブ・ラーニングの重要性

この調査を行っている私の大親友のアンドレアス・シュライヒャーOEC D教育スキル局長が、2000年からずっと調査しているのですが、この間、まったく改善していない問題は、日本の15歳の「学ぶ意欲」です。これは、いつもワースト2です。

学ぶ意欲が下から2番目にもかかわらず、学力が1番いいというのは、相当、学校の先生が頑張っているということでしょうか。

学力が高い低いということよりも、もっと大事なことは、やはり生涯学び続ける、学ぶことを楽しみ、学ぶことに積極的な態度や性格を獲得することです。こちらの方が15歳段階の学力云々よりも、もっと大事だと私は考えていますし、OEC Dもそのことを大変心配しています。学びに対して非常に受け身になっている日本の子どもたちを、どう自発

的・主体的・積極的にしていくのが、やはり日本の一番の課題だと認識しています。

そういう意味で、今回の学習指導要領改革で、小・中・高等学校を通じて一番大事にしているキーワードが「アクティブ・ラーニング」です。知的・創造的な場づくりをし、自ら問題設定し、主体的に考えを深め、能動的に解を見いだしていくものが「アクティブ・ラーニング」です。

日本も20年、30年、40年前はそうだったと思いますが、中国などのように、経済が右上がり社会では、努力すれば収入が増えるというニンジンをおくら下げて人のやる気をかき立てることができません。しかし、成熟した社会では外的な物質的なインセンティブ、あるいはむちで叩くような方法で人を何かに向けるのではなくて、自然させていくことが重要になってきます。

コミュニティ・スクールが

果たす役割

そういう中で私が取り組んできましたプロジェクトの一つに、「コミュニティ・スクール」活動があります。実は京都はその発祥地の一つでして、コミュニティ・スクールの世界では「西の京都、東の三鷹^{みたか}」と言われていました。京都市の門川市長が教育長の頃から、私どもと一緒に活動させていただいています。

コミュニティ・スクールについて、京都市以外から来た方に若干申し上げますと、公立の小・中学校ごとに、学校理事会、または学校運営協議会というものを設置して、そこに地域住民の方々に役員として関わっていただき、学校教員と保護者と地域ボランティアが一緒になって、子どもたちのために運営しているのがコミュニティ・スクールです。京都では、御所南小学校がその発祥です。御所南小学校は本当に素晴らしい小学校にな

っています。

コミュニティ・スクールでは、子ども教育を教員だけに任せるのではなくて、地域住民や非常に多くの学生ボランティアが学校づくりに参画していただきます。教員と地域のボランティア、そして保護者が一体となって学校の運営方針を決め、それを実現するために取り組んでいます。そこに何百人の老若男女のボランティアが関わっているのです。

これは何のためにやっているのかというと、もちろんマンパワー不足の解消や登下校時の防犯という意味もありますが、もっと重要なことは、私が「斜めの関係」と呼んでいるものです。縦の関係は子どもと親・教員の関係、横の関係は同級生の関係です。斜めの関係とは、小・中学生にとって、大学生ボランティアのお兄さんやお姉さん、あるいは、まだお子さんはいないけど地域にお住まいの若いボランティア。また、子育てを卒業された70代など、地域のいろいろなお世話をしておられる方々との関係が「斜

めの関係」です。89度の斜めから1度の斜めまで、遠い斜めから近い斜めまでいろいろな斜めがあります。縦のご縁と横のご縁だけだとふらふらしてしまいますが、いろいろな斜めのご縁が入ることで、まさに地域サンガで子どもたちを見守っていくことができます。私はこれに大きく二つの意味があると考えています。

いじめ問題に対する効果

一つは、いじめの問題です。残念ながら、いじめの問題は深刻です。もちろん、いじめ自体を減らしていかなければなりません。現実問題として、小さないじめをどれだけ重大なことに繋がらないようにするかが大事です。

その際に、いじめなど何か不安を持っている子どもたちが孤立してしまうことが一番よくないわけです。最近のいじめは、いじめられていることを親や先生に告げる場合もあるにはありますが、親に言えないで重篤化するケースもありま

す。かわいがる親であればあるほど、親が悲しむ顔を見たくないで告げるのが遅れるわけです。こういうときに、いかに孤立させないかが大変重要になります。

少なくとも誰か一人でも、いじめられていることを共有できたり、相談できたりする。細くてもいいので、何らかの糸がつながっている。そして、その糸はいじめられたり、不安を抱えていたりするときに、たぐり寄せることができる。このように、子どもたちをめぐり、まさにクモの糸のような状態をつくっていくということです。

最近、新しいパターンとして中学生などは携帯電話でいじめられることがありますが。親や先生は発見が遅れますが、コミュニティ・スクールでボランティアをしていた大学1年生の女子学生が第一発見者になることがあります。

私は、関東や京都・大阪でボランティアを学校に送り出すNPOの代表をしています。そういう携帯電話いじめの第

一発見者が、なぜか大学1年生の女子学生に非常に多いのです。

大学4年生だと少ししつかりし過ぎていて言いづらいけど、大学1年生ぐらいのお姉さんには何か相談しやすいのではありませんか。その子にメールやLINEが転送されてきて、「こんなメールをもらったんだ」と相談するところから、「大丈夫だよ、話を聞いてあげるから」と応えてあげること、まさに孤立させずに済むことがあるのです。中学3年生と大学1年生は3、4歳しか変わりません。このような、ほとんど横に近い斜めの関係が発端となって事なきを得たという事例が多く見られます。

様々なご縁をあらかじめ子どもたちにつくっておくことで、安穩に生きていける、最悪なことにならないよう、寄り添ってあげるということを考えているのがコミュニティ・スクールです。

をつけるようにしました。先ほど申し上げた、コミュニティ・スクールなどでも、学校図書館をボランティアの方々で非常に楽しい場に変えていただくとか、小学校低学年に読み聞かせをしていただくことで読書活動が相当進みました。そうした甲斐あって、本を読むようになり、読解力がついてきたのです。読解力がつけば、数学もできるようになるという好循環です。

高校生・大学生が抱える課題

いよいよ今日の本題です。小中学生については今のようですが、世界一学力の高い15歳を高校で伸ばしているのか、大学で花開かせられているかを考えますと、そこは相当、疑問符が付かざるを得ません。小学生は不読者3・8%にもかかわらず、日本の高校生は48・7%が不読者という結果になっており非常に深刻な状況です。高校や大学は緊急的に改革する必要があります。そのために、

学ぶ意欲の向上

もう一つは、先ほどの学ぶ意欲の問題です。親や先生が、ガミガミ上から「勉強しなさい」と言っても子どもは勉強しません。一人でもいいので、憧れの存在がいるか、これがとても大事です。

コミュニティ・スクールでは、様々な斜めの関係のご縁の中で、「あのお兄さん・お姉さんみたいになりたい」ということが起こります。まだ10代で自分の将来や職業について分かるわけがありませんが、彼らを通して将来について考えることができます。子どもにとって、大好きなお兄さんやお姉さんは、いとこなどの親戚の場合もありますし、地域のお兄さんやお姉さんかもしれません。

昔は当たり前のように、地縁や血縁の中でのご縁がありましたが、現在では少なくなっています。こうした中、コミュニティ・スクールにボランティアで来た若者と出会い、「大好きなお姉さんが今

文部科学省では今、高校の学習指導要領や入学試験改革を行っているのです。

これから、高校と大学の話をします。一言で申し上げますと、三つの要素になります。学力には、一つ目に知識・技能、二つ目に思考・判断・表現、三つ目に主体性・多様性・協働性・人間性があります。このような三要素に基づいているのが、わが国の「学校教育法」の考え方で、現行の学習指導要領の内容です。

特に高校・大学においては、あまりにも知識偏重になっているものを、思考力・判断力・表現力、さらには主体性・多様性・協働性・人間性をいかに獲得していくように変えていくかが、今回の高大接続一体改革最大の主眼です。

教育2030―被災地での活動

パリに本部があるOECDも同じ認識を持っており、今、彼らと連動して行っています。文部科学省とOECDは定期協議を行い、私は大臣補佐官としてその

度、教育学部に行ったらいい」、そこから「教育学部って何？」と興味を持つたりします。人とのご縁から最初の興味、関心が生まれます。ここにコミュニティ・スクールの大きな役割があります。

読書の重要性

もう一つ、学力の話に戻しますと、15歳の中学生が学力1番になりました。これには理由がありまして、それは日本の小学生がこの10年間で本を読むようになったということです。

われわれは、1カ月に1冊も本を読まない人を「不読者」と定義していますが、日本の小学生は現段階での不読者はわずかに3・8%です。逆に言うと、96・2%の子どもが本を読んでいる。しかも、1カ月に平均11冊も日本の小学生は本を読んでいるのです。

これは10年ほど前から朝の読書活動を行ってきた成果です。学校や家庭の協力をいただきながらとにかく本を読む習慣

定期協議を取りまとめ、一方ではOECDでアドバイザーも務めています。

現在、OECDは「教育2030」というプロジェクトを立ち上げています。「2030年に必要な力」について34カ国を挙げて議論することになりましたが、その最初のパートナーとして日本を選んいただきました。きっかけは東日本大震災でした。OECDから協力について相談いただいたときに、「OECD東北スクール」を始めようということになりました。

被災地の100人ほどの中高生を集めて、OECDと日本の関係者が協力して、福島大学を中心となつてもらいながらプロジェクト学習を進めてまいりました。

東北の被災した彼女らは、まさに地域のために何かをしたいという希望を持っていました。風評被害で困っている農家のお孫さんなどその中にはいらっしやいました。「一生懸命に育てた福島の柿が捨てられていくのは見るに耐えない、ゼリーにしてもう一度みんなに食べ

てもらいたい」ということや、「津波で流された地域の郷土芸能を復活したい」など、いろいろな思いがありました。

このような思いを100人がそれぞれに持つて、グループをつくり、様々な人たちがサポートしました。そして、2年半後にバリのエッフェル塔前にあるシャン・ド・マルス公園で、東北の子どもたちが見事に復活した姿を世界中の人たちに御礼の意味を込めて発表したい、という願いを持ちました。最終的には、OEC Dとパリ市庁の協力により、2014年8月末にその発表を行ったところ、15万人の方が来て大成功を収めました。

その後、OEC D事務総長を含め各国の大使・参事官とその100人が半日間の熟議を行いました。東北の子どもたちの姿に大使たちは感銘を受けました。そして、「これからは、こういう人材を育てていくんだ」ということで始まったのが「教育2030」です。その教育2030の中で、あらためて、何が必要かについて大議論しています。

を述べられる論述式や、深い思考を問う試験に切り替えていかなければならない。

さらに、一発入試ではなくて、高校3年間の様々な活動(部活動、生徒会、あるいはボランティア、地域活動など)をしっかりとやってもらって、そのことを大学でも評価しようということなんです。今の高校生は非常にかわいそうです。高校2年生の夏休みになると、大好きだった部活や生徒会をやめ、ひたすら難問奇問を覚えるという難行苦行の生活に入るわけです。これで忍耐力ができて、不条理なものを耐え抜く力がつくということも多少あるかと思いますが、それだけに青春を使うのは、少しもったいないなと思っています。

これらの内容についてほぼ1年にわたって議論してきましたが、まもなくこの方向で決着すると思います。それに伴い、2020年ぐらいから、まずセンター入試が「大学入学希望者学力テスト」と衣替えます。そこでは、大学に行く人は、

もちろん知識・技能は大事ですが、やはり今一番重要なのは人間性です。これを何と呼ぶかについては、大きな議論があります。characterと呼ぶのか、emotional skillと言うのか、ethicsと言うのか、moralと言うのか、今、話し合っています。

いずれにしてもこれからは、知識偏重教育を卒業して社会にどう関わっていくのかを一番大事にしていかなければなりません。そこでは、まさに思いやりや勇氣、逆境をはね返す力や倫理観、リーダーシップなどが大切になってくるでしょう。

入学試験改革

―マークシート型勉強法からの脱却

また、入学試験改革も先の三つの学力の要素を育むといった観点に立ったときに、日本の高校生の成長の障害になるのは何か、その障害を取り除いていくための改革を行っていきます。

少なくとも社説ぐらいの分量のものを読んで、原稿用紙1枚ほどのものを書くことをきちんと問うていくことになりました。また、高校では、それをしっかり指導していただくことになりました。

わが国の高校生の文章力は深刻です。やはり今、携帯電話、特にLINEでは単語と絵文字ばかりが使用されます。これを放置してしまうと、文章を書く経験がなくなってしまう。文章は複数の文から構成され、段落があり、起承転結があり、序破急があります。しかし、そういった文をまとめて書くことを今の高校生はほとんどしていません。入学試験もクイズみたいなことはかりしていませんから、文章が書けない。言語活動は人間の基本中の基本で、これは人類の歴史上、不変の真理だという基本に立ち返り、5割しか本を読まない高校生が100%しっかりとした文章を読んで、考えてもらうことに、力を入れようということです。

今はマークシートという、マークしてコンピュータで読み取るセンター入試を55万人が受験します。高校になると、マークシート漬け、すなわち選択肢が五つぐらいある問題の中から一つを選ぶということばかりやるんですね。まさに知識・技能をひたすら覚えて、ひたすら吐き出すということに高校3年間を費やしているわけです。このマークシート偏重から卒業しないといけないのではないかとことです。マークシートは基本的に消去法ですから、いろいろな選択肢があつて、「これは間違っている、これは間違っている、これも間違っている」ということで、「残ったこれだろう」という思考法です。日本の学生がアクティヴになれない原因に、こうした学習方法があるようです。中学生から6年間マークシート型勉強法をし続けてきた結果、非常に受け身な人間をつくってきたのではないかという反省があります。

そこで、あらためて入試のことを申し上げますと、文章を読んで、自分の考え

リーダーシップ教育

もう一つの問題は、リーダーシップ教育です。例えば東京大学や京都大学、慶應大学では難易度の高い論述試験問題を出していますので、こうした大学の学生は確かに文章を書かせるに相当いいものを書きます。今、私は東京大学でGSDM (Global Leader Program for Social Design and Management) という社会経営のためのグローバル・リーダーシップ教育プログラムの大学院生に行っています。ここで、グループワーク方式で社会や環境、生命などの問題について理系と文系が一緒にって解決する、という授業を行っています。

8割が理系、2割が文系、そのうち4割が留学生ですが、極めて残念ながら、こうしたグループワークの班長はほとんど留学生に取られてしまっています。

日本の学生のレポートを見ますと、よく書けている。けれども、グループの話

し合いをリードするということになりますと、ほとんど班長になるのはインド人です。インドの人はすごい。彼らは本当に多様な中で主体的に主導権を取っていないと生きていけないのだと思います。文章は日本の学生と大差ありませんが、その班にインド人がいると、必ずインド人が班長になります。あとは、サウジアラビア人やネパール人、ベトナム人やインドネシア人などが受講しているのですが、日本人は本当にリーダーシップをとるのが苦手です。

卒近代——知識偏重からの卒業

私たちは「明治維新以来」ということをずっと言ってきた、知識偏重からの卒業ということを今回は相当強く自覚しています。それはなぜなのかをあらためて申し上げたいと思います。

結局、19・20世紀はこういう時代だったかということです。明治維新の国家目標は富国強兵でした。戦後も、「強兵」

は取れましたが、今でも、「富国」です。私の専門は、この近代社会の次はどうなるかということで、ポスト近代とか、私なりの言葉で「卒近代」、近代を卒業すると言っています。近代に尊敬と敬意を持って、「中退」ではなくて「卒業する」と呼び、脱近代ではなくて「卒近代」と呼んでいます。近代は近代で意味があった時代だと思いますが、もうそろそろ卒業しないといけないのではないかということ、個人的にもこの20年間、大学で考えてきました。

近代は、人工物が多いことがいいことで、社会の目標はGDP (Gross Domestic Product)、つまり生産量の数値を高めることです。人工物を増やす。そのために大量生産する。物を増やすことが善で、大量生産文明を担う人材を養成するのが社会から教育への要請でした。

もちろん教育の現場には、それに対する懸念や懐疑、反発はずっとありました。今でも、そうした大量生産、物質文明型の教育に対するアンチテーゼや、その先

大量廃棄と共に、大量エネルギー消費の文明もつくってきました。第1・第2次石油ショックが起こったことで、電力の安定供給のために日本は本格的な原子力発電に大きくかじを切りました。

これは大量生産が是であるということ、を疑うことなく、それに必要なエネルギー確保のために、原子力発電に踏み込まざるを得ないというロジックでした。少なくとも当時の（今でもそうかもしれない）過半数を超える国民が「そうだ」という判断をしました。

そのときに「ものの豊かさはもうそろそろいいじゃないか」や、「こころの豊かさが重要じゃないか」など、当時も言われましたが、それが大きな流れになることはありませんでした。そのつけが東日本大震災で来てしまったのです。こうした反省から、「卒近代」しなくては行けないというのが私の考えです。

1990年以降、パソコンやインターネットといったデジタルテクノロジーが急速な勢いで普及していますが、もちろ

ん、これにも光と影があります。お手本を覚えて、それを高速に正確に再現するのが20世紀の教育でした。そのことは、不良品を少なく生産性を上げるためには非常に重要なことでした。日本は暗記力・反復力教育に大成功した結果、1980年代に“Japan as Number One”、つまり世界一の工業立国になりました。

しかしその後、1990年代にパソコンやインターネットなどのデジタルテクノロジーが普及しました。お手本を正確に大量にコピーする仕事は、もはや人間の仕事ではなく、コンピューターの仕事に置き換わりました。これがデジタル革命です。

日本などの先進国では、ベルトコンベヤーの前で朝から晩まで同じことを繰り返すという仕事はもうありません。にもかかわらず、中学校・高校ではひたすらマークシート式勉強法が続いています。

人間の仕事とは、まさにゼロから1をつくることです。この世に一つしかないものを生み出すことを目指して、目的を

を行く様々な教育が行われています。しかし残念ながら、それが主流にならなかった。ここを何とか主流になるように変えたいというのが今回のポイントです。

宗教界の皆さま方に申し上げるのはおこがましいですが、物質文明型の教育に対するアンチテーゼを広めるためには、宗教的価値が重要になってきます。宗教（仏教）が説くいわゆる「知足」（足を知る）こそが、一番大事なことでと思います。皆さまを通して、われわれが学び、そして公教育の現場に活かしていくことが重要だと考えています。

大量生産文明と

デジタル革命の問題点

さて、大量生産文明は大量廃棄という問題を引き起こしました。これが人類のまさに存在をも脅かしている環境問題です。大量生産文明が、生産が得意な日本人をつくってきたのです。

共有する人びとと協働することが重要で、す。こういう時代には、暗記反復を教育し続けて能力をつけても、結局、仕事はないというのが私たちの認識です。

人工知能時代を生きる人間の仕事

最近、人工知能が相当進化しています。2040年代には人工知能の知的活動が人間の知的活動能力を上回るとの予測があります。IBMという会社が「ワトソン君」という人工知能を持っています。先日、ある銀行の窓口業務の試験をワトソン君が受験し、見事合格しました。これは何を意味するかというと、2040年代に成人する子どもたちの時代には、銀行窓口業務は人間の仕事ではなく、なるということです。

今、2040年代になくなる仕事、残る仕事についての研究が進んでいます。この先、20世紀型の教育を行っても、子どもたちの仕事はないという懸念が急速に広がっています。人工知能にできない

ことをできる人間を養成しなければいけません。今までの教育を180度見直さなければいけないということです。

それでは、これからの人間の仕事とは何か。人工知能がどう計算しているのかを人間が把握できなくなったら、人工知能に暴走されてしまいます。ですから、まずは、人工知能を使いこなし、人工知能に振り回されない人間を育てることが必要です。そのためには計算とは何か、その本質について知っている必要があります。2040年になっても、やはり人工知能には人の心は分かりません。ですから、感性や個性の問題を中心にするよう、教育を見直す必要があります。

人工知能が連立方程式を解いて「解なし」となったときが人間の出番です。矛盾する方程式や葛藤する方程式が競合したときには、解はありません。人工知能が「解なし」と言ったときにこそ人間の出番です。解がない問題でも、われわれは向き合っていかなければいけません。

その人たちが上司にも部下にもなりません。まさに、様々な宗教と文化、全ての大陸の人たちと一緒に仕事をしていく。そうした複雑多様な時代を生きっていくこととなります。

そうすると、何が起るかということ、dilemma (ジレンマ)、conflict (衝突)、trade-off (取り引き) が続出します。結局、私が申し上げているのは、様々な板挟みに合い続ける人生を、これからの子どもたちは歩んでいかざるを得ないということです。

東日本大震災の教訓

— 創造的復興教育の確立 —

私が副大臣のときに、東日本大震災が起こり今なお大変な状況にあります。被災地では多くの子どもたちを学校で失うという、筆舌に尽くし難い経験をしました。今なお保護者や地域の皆さまは、大変な苦悩と向き合っておられます。このような中、奇跡が起こった地域もあり

解けない難問と向き合う力、向き合い続ける力、きれいに解けないけれど何とか暫定的な個別解を出しながら、これでもいいのか、あれでいいのかと常に矛盾とどう向き合うかが重要です。

私はこうした矛盾や葛藤と向き合う知恵を仏教や日本の社会は培ってきたのではないかと思っています。どうやって矛盾や難問と向き合っていくのか。このありようや態度、知恵をぜひ僧侶の皆さんから、子どもたちやそれに立ち向かわざるを得ない教員の人たちに授けていただければ大変ありがたいと思っています。

2020年から今やっていることが本格化します。文部科学省の職員によく言いますが、この年代に小学校に入学する子ども（現在の1歳児ぐらい）が何歳まで生きるかということです。女の子は確実に2100年を超えます。女性の寿命は、おそらく95歳から100歳ぐらいになると思います。そうすると、2100年まで生きる子どもたちの人生の基礎を小・

ました。「釜石の奇跡」です。

釜石市の小中学校では、病気で休んでいた子どもを除き、その日学校に登校していた全員が生き残りました。この小学生の生存率は99・8%です。それはなぜだったのか。2004年から7年間、群馬大学の片田教授が進めておられた防災教育に理由がありました。この防災教育には三つのポイントがあります。①「マニュアルに頼り過ぎない」、②「ミスを恐れず、どんなときでもベストを尽くす」、③「指示を待たずに率先する」ということです。これらを7年間、子どもたちとにかく教え込んでいたそうです。

翻って、20世紀の教育は何をしてきたかというところ、「マニュアルを覚えろ」、「ミスをするな」、「指示を待て」と、まさに真反対のことを行ってきました。これは決して防災教育だけの話ではありません。

そこで、私は「創造的復興教育」ということを申し上げました。「マニュアルに頼り過ぎない」、「ミスを恐れず最善を

中・高・大学でどう築いてあげるかということが重要になってきます。

2100年までに何が起こるかなんていうことは誰にも分かりません。不確実性がどんどん加速し、思ってもみないことが起こってくる中で、どれだけ幸せな人生を彼ら彼女らが送ることができか。その基盤やきっかけを用意してあげることです。

グローバル社会がもたらす複雑性

もう一つ確実なことがあります。グローバル化はどんどん進みます。複雑性・多様性も、どんどん幾何級数的に進みます。日本の企業でも、上司か部下か同僚の中に確実に外国人が増えてきます。

また今後、イスラム教徒を職員として迎えない会社はなくなります。今、世界の4分の1はイスラム教徒になりつつあり、彼らと取引しなければいけません。

今、日立にしても、パナソニックにしても従業員の半分は外国人です。今度は

尽くす」、「指示を待たずに率先する」、この防災教育のエッセンスを、防災だけではなく、全ての教育の根幹に据えるべきではないかと述べました。世の中にはいろいろな想定外があります。自然災害も人的災害も、想定外を生き抜いていかなければいけません。そのためには、マニュアルに頼り、ミスを恐れ、指示を待っているのはダメです。

実は、OECDも同じことを考えています。2015年、先ほどの読解力、科学的リテラシー、数学的リテラシーの三つに加えて、Collaborative Problem Solving (共同して問題を解決する力) を培おう、あるいはそのことを測ってみようということ、この3年間準備してきました、今年調査しています。

来年の今ごろ、おおよその結果が出ます。15歳の日本人について、3教科はたぶん1番か2番でしょうが、この「共同して問題を解決する力」については少し不安です。

21世紀を生きる力

フランス政府からは、2018年には Global Competency を加えてほしいという提案を受けました。まさに、異宗教・異文化・異民族がどうやって共生をしていくのかということです。21世紀を生きる大変大事な共生する力を、Global Competency として定義し、その測定方法を議論しようという提案です。議論を経て、34カ国ははじめ全世界に対して Global Competency の重要性について、メッセージを発してくれという提案が、フランスから来ていました。

今回、フランス・パリで同時多発テロが発生しました。このような状況の中、世界の人が共生する力 (Global Competency) は、ますます重要になってくると思います。

私は、慶應大学助教授時代マサチューセッツ工科大学と共同研究を行っていました。そのときの研究テーマが

うな4年間、6年間をつくっていいこうという議論をしています。学習指導要領を改定しておりますが、小中学校については、先ほどのアクティブ・ラーニングを全ての教科に取り入れようとしています。

高校はかなり変わります。「公民」という教科が「公共」になります。「公」とは何かということ学びます。また、まもなく選挙年齢が18歳になります。高校を出た瞬間に、公共の担い手にならなければなりません。倫理的・政治的な問題が非常に重要になってきます。これをどう教えていくか。

今、私どもは日本哲学会・日本倫理学会・日本仏教学会・日本印度学仏教学会の四つの学会から共同要望をいただき、その要望を中心に据えて、これから倫理教科の再編成を実施していきたいと考えています。

矛盾や難問、葛藤と向き合うとなると、ものを深く考えていくことが非常に大事です。今まで、価値観の議論をさしおい

「Collaborative Creative Artwork」です。Cooperation は作業を一緒にすることですが、違う文化や能力、才能を持った人たちが、チームを組んで試行錯誤しながら問題解決していくことを collaboration といいます。Artwork は芸術のことだけではありません。人びとが一期一会でつくり上げていく価値、こうしたことを全部 artwork と呼んでいます。教育は artwork です。

この世に一人しか存在しない子どもに、そのときの最善の教育は何かを考える。そして、その最善の教育は、昨日と今日、明日では変わります。例えば二人で非行したときに、A君は叱るけど、B君はそっとしておこう。これが教育です。法律は、A君もB君も同じ非行をしたら同じ処罰を下しますが、教育は法律ではありませんから、まさに artwork です。

医療も介護もそうです。昨日と今日の病状は違いますし、心のありようも違います。まさに、この世に一つしかないことにどう向き合えるか。それを最善のも

て、効率性・正確性の議論ばかりしてきました。あらためて倫理や哲学、価値観や判断力などについて他者と熟議する、つまり違いを認めながらも共に生きていくということを学習指導要領に盛り込むため、4学会にご指導いただいています。

ただ極めて残念ながら、哲学や倫理、宗教をしっかり教えられる高校の教員が全然足りません。いくら学習指導要領でいい教科書をつくっても、最後は教える人なので、ここをどうしていくのかという問題があります。倫理は、非常に面白いですが、私も倫理や哲学が大好きですが、なかなか高校段階で学ぶ面白さを感じることは難しいようです。教科書の中の話ではなく、日々抱えている課題解決のヒントがそこにはあります。しかし、普通の教員の力量をはるかに超えます。教員だけで教えることは難しいし、教員も答えを持っているわけではありません。先ほどコミュニケーション・スクールの話をしましたが、高校においても、各地域や教育委員会で活躍いただいている皆さまに、

のにするためにそれぞれのTPOで合わせていく、これが artwork であり、そういう人たちを育てていかなければならないということです。

これからの教育

人工知能にはできない問題と向き合える人材、この問題や答えのない問題、矛盾や葛藤、こうしたものと向き合っていく知恵を、新しい21世紀の教育は根幹に据える必要があります。

しかし、それは分かるが、われわれは何をしていいかよく分かりません。皆さまが仏教で培ってこられた学びや知恵を、教えていただきたいと思っています。こういうときにこそ、原点に返ることが必要だと考えています。

私は、書を読み、友や師と語り、仲間と何かを為す3年間を送ってきた高校生が、そのまま大学に行けるような入学試験に変え、大学に入ってきた学生を、今度は大学の側がさらに花開かせていくよ

哲学や倫理の面も含めてご指導いただけるのではと考えています。

ぜひ宗教者の皆さまには、それぞれの現場で様々な実践例をつくっていただきたいと思っています。それぞれの現場でこの実践例を新しく開発し、世の模範として広げていただくポイントになるのではないかと考えています。

その他の教科

その他、国語をもう一回しっかりと見直していく。歴史は日本史、世界史とあったものを「歴史総合」というかたちにします。歴史は暗記の学問ではなく、先哲たちが、いかに難問と向き合い苦勞し、乗り越えたかという歴史的思考力を教える教科にしていこうと思います。日本学術会議から大変素晴らしい報告書をいただきました。この報告書によりますと、現在、世界史でも日本史でも3800ぐらいの用語を覚えなさいといけません。これを2000に減らす代わりに、思考す

ることに重点を置きます。地理についてもそうです。

英語は「聞く・読む・話す・書く」の四つができるようにします。情報はコンピュータ社会の光と影、可能性と限界の両方を勉強してもらおうと考えています。

理数は「数理探求」として、一つのこ

とをきちつと極めていく。知識を覚えるのではなく、思考し判断していくということを科目に盛り込むことが議論されています。

少し長くなりましたが、今、私どもがどのようなことで悩み、もがきながら試行錯誤しているのかの一端をお話しさせていただきますました。まさに今こそ仏教が

培ってきた知恵を教育に生かしていただく時期が来ているのではないかと思います。さらなるご指導とご鞭撻をこころよりお願い申し上げます。私のお話とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

(講演終了)

□ 丘山願海(総合研究所長) 所感 □

教育行政の最前線で、力強く教育界を牽引されている鈴木寛先生のご講演は、現場の課題を網羅的に明快に摘出され、分かりやすくご説明いただき、教育界の現状を学ぶ希有な機会となりました。

OECDによる調査に基づく日本の学力の現状、学習指導要領がアク

ティブ・ラーニング(主体的に考え能動的に解を見つけていく学び)をキーワードとして改革されつつあること、地域住民が中心となったコミュニティ・スクールという試み、そしてその試みの中で「斜めの関係」が生み出され、子どもたちを孤立させずに済むことや相談相手になってい

る若い人の姿が子どもたちの憧れの存在ともなっていること、AI(人工知能)と教育の関係など、いずれも新鮮で重要、かつ刺激的な内容でした。

とりわけAIの問題は、宗教者として様々なことを考えさせられるテーマでした。指数関数的に能力が向上しているAIが、2040年には人間の能力を超え、人間の多くの役割や仕事がAIに代替され、それ以

後の未来の発展は自発的な学習をすることが可能になったAIが主導するのではないかという説があります。そうした状況の中で、「人間にしかできないことは何か」と鈴木先生は問題提起されました。そして、AIにはできないことをできる人間を養成できるのは、感性や個性の問題を中心とする教育であり、ここらの問題や答えのない問題、矛盾や葛藤へ向き合っている知性を根幹に据えた教育であると提言されました。先生のご提言に示された教育のかたちは、まさしく仏教の大切に行っている「智慧」という言葉につながっているものではないでしょうか。

そうした教育改革の中で「公共」

という新しい教科が設けられ、その中で宗教や倫理、哲学を学ぶ機会があるようですが、その内容を教えることのできる先生が不足しているというご指摘もありました。これは、宗教界、仏教界にとって、非常に深刻な問題です。宗教、倫理、哲学は、人間にとって極めて重要な知的財産です。自分の生き方を展望し、選び取っていく大切な時期に、釈尊、親鸞聖人、道元禪師、プラトン、カント、孔子といった先人の貴重な思索の道行きとともに生きる経験がなければ、未来を担う若者たちの歩みに差し込む光が失われてしまうのではないのでしょうか。

2006年に改正された「教育基

本法」第15条には、「宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。」と示され、宗門は「宗門総合振興計画」の中で「仏教の精神に基づく社会への貢献」という基本方針を打ち出し、その中で「仏教的価値観の発信」を目指して活動を始めています。この活動を具体化していくための重要な指針やヒントを、鈴木先生の問題提起の中に見いだすことができました。総合研究所は、先生より頂戴した貴重な情報を元に、一層力強く、仏教の精神を社会に発信していく所存です。